

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		事業開始年度		H17年度～		根拠法令・規程等	地方自治法
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり			
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営			
	小項目	施策	17	その他事務管理(出納)			
事務事業名		01	会計事務事業		問担当課(室)	出納室	
					職・氏名	審査係長 竹村 米子	
					電話	0869-64-1801	

事業の実施		対象(誰・何に対して)	備前市(団体)
目的(何のために)		迅速、合理的で適正な会計事務のため	
行政活動(どのような方法で)		歳入歳出予算、歳入歳出外現金に係る収入・支出伝票の審査による適正執行の確保。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		予算執行の適正化を図る。	

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	審査枚数	件	45,864	48,321	46,227
	収納件数	件	161,366	150,771	141,424
実績	直接事業費	千円	1,096	887	704
	必要人員人件費	千円	5.85人 44,445	5.90人 52,272	5.84人 51,269
業績	事業費	千円	45,541	53,159	51,973
	国・県・支・出・金	千円			
	受・益・者・負・担				
	総・入・金				
	市・債				
一・般・財・源	45,541		53,159	51,973	
受・益・者・負・担・比・率	%				

結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	結果指標量	件	45,864	48,321	46,227
	対前年対比	%	-	105.4%	95.7%
	活動コスト	円	16,281,000	25,007,000	32,621,000
	単位当たりコスト	円	355	518	706
結果指標②	結果指標量	件	161,366	150,771	141,424
	対前年対比	%	-	93.4%	93.8%
	活動コスト	円	17,023,000	21,654,000	17,244,000
	単位当たりコスト	円	105	144	122

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
		目標値(A)	200,000	200,000	195,000
	実績値(B)	207,320	199,092	187,651	到達目標年度
達成率(B/A)		103.7%	99.5%	96.2%	平成22年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
1年間の総件数(審査・収納)					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性の評価		妥当性評価<A~E>	B
市の関与の妥当性	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	<input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	判定理由・課題認識	公費の支出及び収入を取扱う業務は、市政を運営する際必要なものであり、目的に対する妥当性は高い。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	<input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている		
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	判定理由・課題認識	コスト削減のためには、不備な伝票の減少に努め、業務量削減を図る必要がある。
	手段	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識	支払書等の件数の削減と一件一件の事務の精度を向上させ、事務の適正執行に努める必要がある。
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	<input type="checkbox"/> 説明		
市民参画度	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	<input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある	判定理由・課題認識	B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい		
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である	<input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある	判定理由・課題認識	B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
市民参画度	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	<input type="checkbox"/> 最も適切な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	判定理由・課題認識	B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	判定理由・課題認識	B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	<input type="checkbox"/> 現在について積極的にHPや広報等で情報提供している		
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業実施等積極的に市民意見を反映させる仕組みがある	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	判定理由・課題認識	B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	<input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		

平成21年度の状況		目標値	結果指標量①	500	結果指標量②	120	成果指標量	195,000
状況	状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	状況		○					
説明		今以上の支払書等の件数の削減は難しいと考える。今後は一件一件の事務の精度向上を図れるよう事務担当者への指導に努める。						

総合評価		評価区分<A~E>	B
20年度については収入・支出伝票数は減少しているがこれ以上の削減は難しいと考える。今後は事務担当者への研修等を行い、事務の迅速・適正執行に努める。			

平成22年度以降の方向性・内容		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		方向性		○					
説明		事務担当者への指導を行うことにより事務の簡素化を図り審査等の事務量の削減に努める。							
改善がある場合		評価の視点	改善内容		改善時期	改善により期待される効果			
有効性		有効性	迅速で適正な事務に努め、事務の簡素化を図る。		H22以降	会計事務の簡素化を図ることにより、審査等の事務量の削減			